

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	長瀬遺跡、 蔵防神社前遺 跡、峯貝塚、東 原遺跡、土浜 貝塚、表浜遺 跡等	町	町	直接	1/2	(93,975) 0 <93,975>	(93,975) 0 <93,975>	(70,481) 0 <70,481>			
28	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	七ヶ浜町全域	県	県	直接	1/2	(737) 0 <737>	(737) 0 <737>	(552) 0 <552>			
							合計額	(94,712) 0 <94,712>	(94,712) 0 <94,712>	(71,033) 0 <71,033>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業(葛蒲田浜地区)	葛蒲田浜地区	県	町	間接	1/2	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,000) 0 <6,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-3.農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興基盤総合整備事業)七ヶ浜地区 流用額: 3,338千円(国費:[H23年度補正]2,503千円)【工事 費】 流用後総交付対象事業費:4,662千円(国費:3,497千 円)
27	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業(松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	県	町	間接	1/2	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(42,000) 0 <42,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-3.農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興基盤総合整備事業)七ヶ浜地区 流用額: 32,859千円(国費:[H23年度補正]24,644千円)【工事 費】 流用後総交付対象事業費:23,141千円(国費: 17,356千円)
合計額								(64,000) 0 <64,000>	(64,000) 0 <64,000>	(48,000) 0 <48,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 8 - 1	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	七ヶ浜町・宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	県	県	直接	1/2	(1,713,222) 0 <1,713,222>	(1,713,222) 0 <1,713,222>	(1,284,916) 0 <1,284,916>			
53	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(七ヶ浜町農業復興共同乾燥調製施設等整備事業)	七ヶ浜町全域	県	町	間接	1/2	(7,190) 0 <7,190>	(7,190) 0 <7,190>	(5,392) 0 <5,392>			
54	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>			
合計額								(1,746,412) 0 <1,746,412>	(1,746,412) 0 <1,746,412>	(1,316,308) 0 <1,316,308>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 8 - 1	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	七ヶ浜町・宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	県	県	直接	1/2	(2,285,482) 0 <2,285,482>	(2,285,482) 0 <2,285,482>	(1,714,111) 0 <1,714,111>			
38	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	阿川地区外6地区	町	町	直接	1	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>			
53	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(七ヶ浜町農業復興共同乾燥調製施設等整備事業)	七ヶ浜町全域	県	町	間接	1/2	(155,896) 0 <155,896>	(155,896) 0 <155,896>	(116,922) 0 <116,922>			
54	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1	(3,300) 0 <3,300>	(3,300) 0 <3,300>	(3,300) 0 <3,300>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日)流用先:C-1-3.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)七ヶ浜地区 流用額:5,531千円(国費:[H23年度(繰越)補正]5,531千円)【委託費】流用後交付対象事業費:23,769千円(国費:23,769千円)
55	◆ C - 1 - 3 - 1	農地整備推進支援事業	七ヶ浜地区	県	県	直接	4/5	(14,800) 0 <14,800>	(14,800) 0 <14,800>	(11,840) 0 <11,840>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日)流用先:C-1-3.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)七ヶ浜地区 流用額:14,704千円(国費:[H23年度(繰越)補正]11,763千円)【委託費】流用後交付対象事業費:96千円(国費:77千円)
65	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1/2	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(120,000) 0 <120,000>			
							合計額	(2,626,478) 0 <2,626,478>	(2,626,478) 0 <2,626,478>	(1,973,173) 0 <1,973,173>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 8 - 1	宮城県水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	七ヶ浜町・宮城県水産技術総合センター種苗生産施設	県	県	直接	1/2	(255,157) 0 <255,157>	(255,157) 0 <255,157>	(191,367) 0 <191,367>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日)流用先:C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)七ヶ浜地区流用額:50,746千円(国費:[H24年度繰越当初]38,059千円【工事費】流用後総交付対象事業費:4,203,115千円(国費:3,152,335千円)
53	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(七ヶ浜町農業復興共同乾燥調製施設等整備事業)	七ヶ浜町全域	県	町	間接	1/2	(37,822) 0 <37,822>	(37,822) 0 <37,822>	(28,366) 0 <28,366>			
65	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1/2	(1,198,000) 0 <1,198,000>	(1,198,000) 0 <1,198,000>	(898,500) 0 <898,500>			
68	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設)	花刈浜館下地区	町	町	直接	1/2	(380,000) 0 <380,000>	(332,500) 0 <332,500>	(261,250) 0 <261,250>			
合計額								(1,870,979) 0 <1,870,979>	(1,823,479) 0 <1,823,479>	(1,379,483) 0 <1,379,483>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤 総合整備事業)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1/2	(877,000)	(877,000)	(657,750)			
								0	0	0			
								<877,000>	<877,000>	<657,750>			
							合計額	(877,000)	(877,000)	(657,750)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<877,000>	<877,000>	<657,750>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤 総合整備事業)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
							合計額	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤 総合整備事業)	七ヶ浜地区	県	県	直接	1/2	(265,000)	(265,000)	(198,750)			<p>No.65事業の変更 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元: C-6-1.漁港施設機能強化事業(葛蒲田浜地区)葛 蒲田浜地区 流用額:3,338千円(国費:[H23年度補 正]2,503千円)[工事費] C-6-2.漁港施設機能強化事業(松ヶ浜地区)松ヶ 浜地区 流用額:32,859千円(国費:[H23年度補正]24,644千 円)[工事費] C-8-1.宮城県水産技術総合センター種苗生産施設 復旧整備事業七ヶ浜町・宮城県水産技術総合セ ンター種苗生産施設 流用額:50,746千円(国費:[H24 年度繰越当初]38,059千円)[工事費] C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興 整備実施計画)七ヶ浜地区 流用額:5,531千円(国 費:[H23年度(繰越)補正]5,531千円)[委託費] ●C-1-3-1.農地整備推進支援事業 七ヶ浜地区 流 用額:14,704千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]11,763千円)[委託費] 流用後交付対象事業費:2,890,000千円(国費: 2,167,500千円)</p> <p>【他事業からの流用】(平成30年10月10日) 流用元:大崎市C-4-1.地域資源利活用施設整備事 業(施設整備)古川地区 流用額:248,000千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]186,000千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:3,138,000千円(国費: 2,353,500千円)</p> <p>【他事業から流用】(令和元年10月7日) 流用元:気仙沼市C-1-3.被災地域農業復興総合支 援事業(階上・大谷地区)階上・大谷地区 流用額:124,000千円(国費:[H25(繰越)当初]93,000 千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:3,262,000千円(国費: 2,446,500千円)</p> <p>【他事業から流用】(令和2年1月10日) 流用元:C-4-1.被災地域農業復興総合支援事業 (七ヶ浜町農業復興共同乾燥調製施設等整備事業) 七ヶ浜町全域 流用額:4,000千円(国費:[H23(繰越)補正]3,000千 円)[工事費] 流用後交付対象事業費:3,266,000千円(国費: 2,449,500千円)</p> <p>【他事業へ流用】(令和3年11月30日) 流用先:気仙沼市C-1-2.農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(復興基盤総合整備事業)気仙沼地区 流用額:3,000千円(国費:[H27(繰越)当初]2,250千 円)[工事費] 流用後交付対象事業費: 3,263,000千円(国費:2,447,250千円)</p>
								<265,000>	<265,000>	<198,750>			

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(265,000) 0 <265,000>	(265,000) 0 <265,000>	(198,750) 0 <198,750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名		担当部局名		担当者氏名	
市町村名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名		担当部局名		担当者氏名	
市町村名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名		担当部局名		担当者氏名	
市町村名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(100,625) 0 <100,625>			
9	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	3/4	(118,000) 0 <118,000>	(118,000) 0 <118,000>	(103,250) 0 <103,250>			
11	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (花淵浜地区)	花淵浜地区	町	町	直接	3/4	(238,000) 0 <238,000>	(238,000) 0 <238,000>	(208,250) 0 <208,250>			
14	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (吉田浜地区)	吉田浜地区	町	町	直接	3/4	(86,000) 0 <86,000>	(86,000) 0 <86,000>	(75,250) 0 <75,250>			
16	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業 (代ヶ崎浜地区)	代ヶ崎浜地区	町	町	直接	3/4	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(131,250) 0 <131,250>			
23	D - 22 - 1	都市公園事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(6,750) 0 <6,750>			
24	D - 22 - 2	都市公園事業 (表浜地区)	表浜地区	町	町	直接	1/2	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,250) 0 <2,250>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業 (計画策定事業)	花淵浜宇笹山 地区外5地区	町	町	直接	1/2	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(56,250) 0 <56,250>			
合計額								(794,000) 0 <794,000>	(794,000) 0 <794,000>	(683,875) 0 <683,875>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業 (仮)町道花洲 浜笹山地区ア クセス1号線	(仮)町道花洲 浜笹山地区ア クセス1号線	町	町	直接	5/9	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(37,200) 0 <37,200>			
3	D - 1 - 2	道路事業 (町道代ヶ崎海 岸線外15路線)	町道代ヶ崎海 岸線外15路線	町	町	直接	5/9	(41,000) 0 <41,000>	(41,000) 0 <41,000>	(31,775) 0 <31,775>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H28]41,000千円(国費 31,775千円)
4	◆ D - 1 - 2 - 1	上水道整備事業 (町道代ヶ崎海 岸線外15路線)	町道代ヶ崎海 岸線外15路線	町	町	直接	4/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H28]19,000千円(国費 7,200千円)
5	D - 1 - 3	道路事業 (町道東宮港湾 線外6路線)	町道東宮港湾 線外6路線	町	町	直接	5/9	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,400) 0 <12,400>			
6	◆ D - 1 - 3 - 1	上水道整備事業 (町道東宮港湾 線外6路線)	町道東宮港湾 線外6路線	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H28]5,000千円(国費 4,000千円)
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(274,000) 0 <274,000>	(274,000) 0 <274,000>	(239,750) 0 <239,750>			
8	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	町	町	直接	4/5	(2,500) 0 <2,500>	(2,500) 0 <2,500>	(2,000) 0 <2,000>			
9	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (昌蒲田浜地区)	昌蒲田浜地区	町	町	直接	3/4	(1,390,000) 0 <1,390,000>	(1,390,000) 0 <1,390,000>	(1,216,250) 0 <1,216,250>			
10	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (昌蒲田浜地区)	昌蒲田浜地区	町	町	直接	4/5	(11,500) 0 <11,500>	(11,500) 0 <11,500>	(9,200) 0 <9,200>			
11	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	3/4	(515,000) 0 <515,000>	(515,000) 0 <515,000>	(450,625) 0 <450,625>			
12	◆ D - 4 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	4/5	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,400) 0 <4,400>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	◆ D - 4 - 3 - 2	上水道整備事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]1,000千円(国費 800千円)
14	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (吉田浜地区)	吉田浜地区	町	町	直接	3/4	(179,000) 0 <179,000>	(179,000) 0 <179,000>	(156,625) 0 <156,625>			
15	◆ D - 4 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (吉田浜地区)	吉田浜地区	町	町	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			
16	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業 (代々崎浜地区)	代々崎浜地区	町	町	直接	3/4	(354,000) 0 <354,000>	(354,000) 0 <354,000>	(309,750) 0 <309,750>			
17	◆ D - 4 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (代々崎浜地区)	代々崎浜地区	町	町	直接	4/5	(3,500) 0 <3,500>	(3,500) 0 <3,500>	(2,800) 0 <2,800>			
18	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業	亦楽地区	町	町	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
19	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業 (菖蒲田浜地区外8地区・七ヶ 浜国際村外5施設)	菖蒲田浜地区 外8地区・七ヶ 浜国際村外5施 設	町	町	直接	1/2	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(12,750) 0 <12,750>			
20	D - 21 - 1	下水道事業 (花洲浜安場地区)	花洲浜安場地 区	町	町	直接	1/2	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,000) 0 <3,000>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]4,000千円(国費 3,000千円)
21	D - 21 - 2	下水道事業 (代々崎浜西・清水地区)	代々崎浜西・ 清水地区	町	町	直接	1/2	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(45,000) 0 <45,000>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]60,000千円(国費 45,000千円)
22	D - 21 - 3	下水道事業 (東宮浜・要害地区)	東宮浜・要害 地区	町	町	直接	1/2	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(19,500) 0 <19,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28]26,000千円(国費 19,500千円)
23	D - 22 - 1	都市公園事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(82,500) 0 <82,500>			
24	D - 22 - 2	都市公園事業 (表浜地区)	表浜地区	町	町	直接	1/2	(315,000) 0 <315,000>	(315,000) 0 <315,000>	(236,250) 0 <236,250>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業 (計画策定事業)	花洲浜字笹山 地区外5地区	町	町	直接	1/2	(1,126,000) 0 <1,126,000>	(1,126,000) 0 <1,126,000>	(844,500) 0 <844,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-5-1. 災害公営住宅家賃低減事業 流用額: [H27]56,347千円(国費42,260千円) [H28]156,962千円(国費117,722千円) 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-6-1. 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]4,677千円(国費3,507千円) [H28]26,505千円(国費19,878千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-17-6. 被災市街地復興土地区画整理事 業(花洲浜地区) 流用額: [H30]243,600千円(国費182,700千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-6-1. 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H30]24,199千円(国費18,149千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-6-1. 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H31]20,331千円(国費15,248千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-6-1. 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [R2]15,400千円(国費11,550千円)
29	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(主)塩釜七ヶ 浜多賀城線(昌 蒲田)	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
31	D - 17 - 1	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (昌蒲田浜地区)	昌蒲田浜後 田・浜伊場・諏 訪前地区	町	町	直接	1/2	(27,250) 0 <27,250>	(27,250) 0 <27,250>	(20,437) 0 <20,437>			
32	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (花洲浜地区)	花洲浜館下・ 上ノ山地区	町	町	直接	1/2	(37,400) 0 <37,400>	(37,400) 0 <37,400>	(28,050) 0 <28,050>			
33	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜A地区)	吉田浜地区神 明・代ヶ崎浜向 田・立花・影田 地区	町	町	直接	1/2	(27,900) 0 <27,900>	(27,900) 0 <27,900>	(20,925) 0 <20,925>			
34	D - 17 - 4	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代ヶ崎浜B地区)	代ヶ崎浜西・ 清水地区	町	町	直接	1/2	(54,600) 0 <54,600>	(54,600) 0 <54,600>	(40,950) 0 <40,950>			
35	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業 (花洲浜笹山地区)	花洲浜笹山地 区	町	町	直接	3/4	(1,268,000) 0 <1,268,000>	(1,268,000) 0 <1,268,000>	(1,109,500) 0 <1,109,500>			事業を区分して実施(平成27年12月24日)
36	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり支援施設整備事業)	湊浜外7施設	町	町	直接	1/3	(158,800) 0 <158,800>	(158,800) 0 <158,800>	(105,866) 0 <105,866>			
37	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	七ヶ浜町	町	町	直接	4/5	(2,798,265) 0 <2,798,265>	(2,798,265) 0 <2,798,265>	(2,238,612) 0 <2,238,612>			
47	D - 21 - 4	下水道事業 (昌蒲田浜中田地区)	昌蒲田浜中田 地区	町	町	直接	1/2	(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(10,875) 0 <10,875>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 21 - 5	下水道事業 (代々崎浜立花地区)	代々崎浜立花 地区	町	町	直接	1/2	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,250) 0 <2,250>			
49	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業 (松ヶ浜西原地区)	松ヶ浜西原地 区	町	町	直接	3/4	(214,593) 0 <214,593>	(214,593) 0 <214,593>	(187,768) 0 <187,768>			事業を区分して実施(平成27年12月24日)
50	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業 (菖蒲田浜中田地区)	菖蒲田浜中田 地区	町	町	直接	3/4	(266,186) 0 <266,186>	(266,186) 0 <266,186>	(232,912) 0 <232,912>			
51	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業 (吉田浜台地区)	吉田浜台地区	町	町	直接	3/4	(86,207) 0 <86,207>	(86,207) 0 <86,207>	(75,431) 0 <75,431>			
52	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業 (代々崎浜立花地区)	代々崎浜立花 地区	町	町	直接	3/4	(97,945) 0 <97,945>	(97,945) 0 <97,945>	(85,701) 0 <85,701>			
合計額								(9,684,646) 0 <9,684,646>	(9,684,646) 0 <9,684,646>	(7,977,902) 0 <7,977,902>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業 (仮)町道花測 浜笹山地区ア クセス1号線	(仮)町道花測 浜笹山地区ア クセス1号線	町	町	直接	5/9	(277,400) 0 <277,400>	(277,400) 0 <277,400>	(214,985) 0 <214,985>			
5	D - 1 - 3	道路事業 (町道東宮港湾 線外6路線)	町道東宮港湾 線外6路線	町	町	直接	5/9	(142,000) 0 <142,000>	(142,000) 0 <142,000>	(110,050) 0 <110,050>			
7	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(444,120) 0 <444,120>	(444,120) 0 <444,120>	(388,605) 0 <388,605>			
8	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	町	町	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
9	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (菫蒲田浜地区)	菫蒲田浜地区	町	町	直接	3/4	(1,353,023) 0 <1,353,023>	(1,353,023) 0 <1,353,023>	(1,183,895) 0 <1,183,895>			
10	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (菫蒲田浜地区)	菫蒲田浜地区	町	町	直接	4/5	(26,500) 0 <26,500>	(26,500) 0 <26,500>	(21,200) 0 <21,200>			
11	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (花測浜地区)	花測浜地区	町	町	直接	3/4	(746,584) 0 <746,584>	(746,584) 0 <746,584>	(653,261) 0 <653,261>			
12	◆ D - 4 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (花測浜地区)	花測浜地区	町	町	直接	4/5	(13,250) 0 <13,250>	(13,250) 0 <13,250>	(10,600) 0 <10,600>			
14	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (吉田浜地区)	吉田浜地区	町	町	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
15	◆ D - 4 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (吉田浜地区)	吉田浜地区	町	町	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
16	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業 (代ヶ崎浜地区)	代ヶ崎浜地区	町	町	直接	3/4	(283,000) 0 <283,000>	(283,000) 0 <283,000>	(247,625) 0 <247,625>			
17	◆ D - 4 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業 (代ヶ崎浜地区)	代ヶ崎浜地区	町	町	直接	4/5	(6,750) 0 <6,750>	(6,750) 0 <6,750>	(5,400) 0 <5,400>			
23	D - 22 - 1	都市公園事業 (菫蒲田浜地区)	菫蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(164,412) 0 <164,412>	(164,412) 0 <164,412>	(123,309) 0 <123,309>			
29	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(注)塩釜七ヶ 浜多賀城線(菫 蒲田)	県	県	直接	5/9	(950,000) 0 <950,000>	(950,000) 0 <950,000>	(736,250) 0 <736,250>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
31	D - 17 - 1	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜後 田・浜伊場・磯 防前地区	町	町	直接	1/2	(67,000) 0 <67,000>	(67,000) 0 <67,000>	(50,250) 0 <50,250>			
32	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (花洲浜地区)	花洲浜館下・ 上ノ山地区	町	町	直接	1/2	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(78,750) 0 <78,750>			
33	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代々崎浜A地区)	吉田浜地区神 明・代々崎浜向 田・立花・影田 地区	町	町	直接	1/2	(64,000) 0 <64,000>	(64,000) 0 <64,000>	(48,000) 0 <48,000>			
34	D - 17 - 4	被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業 (代々崎浜B地区)	代々崎浜西・ 清水地区	町	町	直接	1/2	(107,000) 0 <107,000>	(107,000) 0 <107,000>	(80,250) 0 <80,250>			
35	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業 (花洲浜笹山地区)	花洲浜笹山地 区	町	町	直接	3/4	(6,950,000) 0 <6,950,000>	(6,950,000) 0 <6,950,000>	(6,081,250) 0 <6,081,250>			【他事業へ流用】(平成27年7月7日) 流用先: D-22-1. 都市公園事業(菖蒲田浜地区) 流用額: [H27]91,694千円(国費 80,232千円)【工事 費】 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-1. 都市公園事業(菖蒲田浜地区) 流用額: [H28]460,744千円(国費 403,151千円)【工 事費】 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-2. 都市公園事業(表浜地区) 流用額: [H28]213,219千円(国費 186,567千円)【工 事費】 事業を区分して実施(平成27年12月24日) 【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先: D-17-7. 被災市街地復興土地区画整理事業 (代々崎浜A地区) 流用額: [H25] 17,143千円(国費 15,000千円)【移転 補償費】 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-5-1. 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H30]224,144千円(国費 196,126千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月16日) 流用先: D-17-8. 被災市街地復興土地区画整理事業 (代々崎浜B地区) 流用額: [H30] 114,772千円(国費 100,425千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-5-1. 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H30] 11,546千円(国費 10,102千円) 【H31]242,187千円(国費 211,915千円)、計 253,733 千円(国費 222,015千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-1. 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [R2]119,587千円(国費 104,638千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-2. 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助 率変更分) 流用額: [R2]117,118千円(国費 102,481千円)
36	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり支援施設整備事業)	湊浜外7施設	町	町	直接	1/3	(782,600) 0 <782,600>	(782,600) 0 <782,600>	(521,733) 0 <521,733>			
37	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	七ヶ浜町	町	町	直接	4/5	(198,257) 0 <198,257>	(198,257) 0 <198,257>	(158,605) 0 <158,605>			
39	D - 17 - 5	被災市街地復興土地区画整理事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(109,600) 0 <109,600>	(109,600) 0 <109,600>	(82,200) 0 <82,200>			
40	D - 17 - 6	被災市街地復興土地区画整理事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	1/2	(213,600) 0 <213,600>	(213,600) 0 <213,600>	(160,200) 0 <160,200>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	D - 17 - 7	被災市街地復興土地区画整理事業 (代々崎浜A地区)	吉田浜・代々 崎浜	町	町	直接	1/2	(71,600) 0 <71,600>	(71,600) 0 <71,600>	(53,700) 0 <53,700>			
42	D - 17 - 8	被災市街地復興土地区画整理事業 (代々崎浜B地区)	代々崎浜	町	町	直接	1/2	(262,400) 0 <262,400>	(262,400) 0 <262,400>	(196,800) 0 <196,800>			
43	D - 17 - 9	緊急防災空地整備事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
44	D - 17 - 10	緊急防災空地整備事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	1/2	(116,000) 0 <116,000>	(116,000) 0 <116,000>	(87,000) 0 <87,000>			
45	D - 17 - 11	緊急防災空地整備事業 (代々崎浜A地区)	吉田浜・代々 崎浜	町	町	直接	1/2	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(27,000) 0 <27,000>			
46	D - 17 - 12	緊急防災空地整備事業 (代々崎浜B地区)	代々崎浜	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
47	D - 21 - 4	下水道事業 (菖蒲田浜中田地区)	菖蒲田浜中田 地区	町	町	直接	1/2	(43,600) 0 <43,600>	(43,600) 0 <43,600>	(32,700) 0 <32,700>			
48	D - 21 - 5	下水道事業 (代々崎浜立花地区)	代々崎浜立花 地区	町	町	直接	1/2	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,250) 0 <8,250>			
49	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業 (松ヶ浜西原地区)	松ヶ浜西原地 区	町	町	直接	3/4	(831,014) 0 <831,014>	(831,014) 0 <831,014>	(727,136) 0 <727,136>			事業を区分して実施(平成27年12月24日)
50	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業 (菖蒲田浜中田地区)	菖蒲田浜中田 地区	町	町	直接	3/4	(1,017,737) 0 <1,017,737>	(1,017,737) 0 <1,017,737>	(890,519) 0 <890,519>			
51	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業 (吉田浜台地区)	吉田浜台地区	町	町	直接	3/4	(433,131) 0 <433,131>	(433,131) 0 <433,131>	(378,988) 0 <378,988>			
52	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業 (代々崎浜立花地区)	代々崎浜立花 地区	町	町	直接	3/4	(666,651) 0 <666,651>	(666,651) 0 <666,651>	(583,319) 0 <583,319>			
56	◆ D - 1 - 3 - 1	雨水排水対策事業 (東宮浜・要香地区)	東宮浜・要香 地区	町	町	直接	4/5	(14,765) 0 <14,765>	(14,765) 0 <14,765>	(11,812) 0 <11,812>			
57	◆ D - 17 - 2 - 1	雨水排水対策事業 (花洲浜地区)	花洲浜地区	町	町	直接	4/5	(9,843) 0 <9,843>	(9,843) 0 <9,843>	(7,874) 0 <7,874>			
58	◆ D - 17 - 4 - 1	雨水排水対策事業 (代々崎浜西・ 清水地区)	代々崎浜西・ 清水地区	町	町	直接	4/5	(14,765) 0 <14,765>	(14,765) 0 <14,765>	(11,812) 0 <11,812>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (亦楽地区復興まちづくり支援施設整備事業)	亦楽地区	町	町	直接	1/3	(438,000) 0 <438,000>	(438,000) 0 <438,000>	(292,000) 0 <292,000>			
60	◆ D - 23 - 2 - 1	盛土材確保対策事業 (花測浜笹山地区)	花測浜笹山地区	町	町	直接	4/5	(1,861) 0 <1,861>	(1,861) 0 <1,861>	(1,488) 0 <1,488>			
61	◆ D - 23 - 4 - 1	盛土材確保対策事業 (菖蒲田浜中田地区)	菖蒲田浜中田地区	町	町	直接	4/5	(400) 0 <400>	(400) 0 <400>	(320) 0 <320>			
62	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	七ヶ浜町	県	県	直接	4/5	(279,826) 0 <279,826>	(279,826) 0 <279,826>	(223,860) 0 <223,860>			
63	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (町道鶴ヶ浜3号線避難路整備事業)	町道鶴ヶ浜3号線	町	町	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			
66	◆ D - 1 - 1 - 1	七ヶ浜町下水道管渠等移設事業	菖蒲田浜、花測浜地区	町	町	直接	4/5	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(8,400) 0 <8,400>			
合計額								(17,512,689) 0 <17,512,689>	(17,512,689) 0 <17,512,689>	(14,703,721) 0 <14,703,721>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	3/4	(535,783) 0 <535,783>	(535,783) 0 <535,783>	(468,810) 0 <468,810>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]259,189千円(国費: 226,790千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費: 3,137,617千円(国費: 2,745,415千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H26]22,990千円(国費: 20,116千円)【家賃低減】 流用後交付対象事業費: 3,114,627千円(国費: 2,725,299千円)
11	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (花淵浜地区)	花淵浜地区	町	町	直接	3/4	(127,659) 0 <127,659>	(127,659) 0 <127,659>	(111,701) 0 <111,701>			【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [R2]4,103千円(国費 3,590千円)
24	D - 22 - 2	都市公園事業 (表浜地区)	表浜地区	町	町	直接	1/2	(29,300) 0 <29,300>	(29,300) 0 <29,300>	(21,975) 0 <21,975>			【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-23-2 防災集団移転促進事業(花淵浜笹山地区) 流用額: [H28]248,756千円(国費186,567千円)【工事費】 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: D-17-8 被災市街地復興土地区画整理事業(代ヶ崎浜B地区) 流用額: [H31] 174,000千円(国費: 130,500千円) 流用後交付対象事業費: 422,056千円(国費: 316,542千円)
29	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田)	県	県	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
39	D - 17 - 5	被災市街地復興土地区画整理事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地区	町	町	直接	1/2	(43,400) 0 <43,400>	(43,400) 0 <43,400>	(32,550) 0 <32,550>			
40	D - 17 - 6	被災市街地復興土地区画整理事業 (花淵浜地区)	花淵浜地区	町	町	直接	1/2	(219,400) 0 <219,400>	(219,400) 0 <219,400>	(164,550) 0 <164,550>			
41	D - 17 - 7	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜A地区)	吉田浜・代ヶ崎浜	町	町	直接	1/2	(163,400) 0 <163,400>	(163,400) 0 <163,400>	(122,550) 0 <122,550>			
42	D - 17 - 8	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜B地区)	代ヶ崎浜	町	町	直接	1/2	(256,600) 0 <256,600>	(256,600) 0 <256,600>	(192,450) 0 <192,450>			
59	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (亦楽地区復興まちづくり支援施設整備事業)	亦楽地区	町	町	直接	1/3	(299,000) 0 <299,000>	(299,000) 0 <299,000>	(199,333) 0 <199,333>			

60	◆ D - 23 - 2 - 1	盛土材確保対策事業 (花洲浜笹山地区)	花洲浜笹山地区	町	町	直接	4/5	(2,050) 0 <2,050>	(2,050) 0 <2,050>	(1,640) 0 <1,640>			
61	◆ D - 23 - 4 - 1	盛土材確保対策事業 (菖蒲田浜中田地区)	菖蒲田浜中田地区	町	町	直接	4/5	(400) 0 <400>	(400) 0 <400>	(320) 0 <320>			
63	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (町道鶴ヶ湊3号線 避難路整備事業)	町道鶴ヶ湊3号線	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
64	◆ D - 20 - 4 - 1	町道鶴ヶ湊3号線避難路整備事業 (排水ポンプ設置事業)	町道鶴ヶ湊3号線	町	町	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
66	◆ D - 1 - 1 - 1	七ヶ浜町下水道管渠等移設事業	菖蒲田浜、花洲浜地区	町	町	直接	4/5	(159,550) 0 <159,550>	(159,550) 0 <159,550>	(127,640) 0 <127,640>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先:◆D-20-1-1_七ヶ浜町避難誘導標識等設置事業 流用額:[H26] 26,180千円(国費 20,944千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:143,870千円(国費:115,096千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:◆D-20-1-1_七ヶ浜町避難誘導標識等整備事業 流用額:[H30]41,095千円(国費32,876千円) 流用後交付対象事業費:102,775千円(国費:82,220千円)
67	D - 22 - 3	都市公園事業 用地買収事業 (菖蒲田浜・表浜地区)	表浜地区	町	町	直接	1/3	(154,328) 0 <154,328>	(154,328) 0 <154,328>	(102,885) 0 <102,885>			
合計額								(2,335,870) 0 <2,335,870>	(2,335,870) 0 <2,335,870>	(1,813,404) 0 <1,813,404>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 宮城県, 七ヶ浜町, 担当部署名, 復興推進課, 担当者氏名, 鈴木 昭史, メールアドレス, fuakou@hichigahama.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する... (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す... (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する... (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する... (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 昭史
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-357-7439	メールアドレス	fukkou@shichigahama.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
72	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	松ヶ浜、吉田 浜、菖蒲田浜、 花洲浜、代ヶ 崎浜	町	町	直接	2/3						【他事業より流用】(令和元年10月4日) 流用元: D-23-2.防災集団移転促進事業(花洲浜 笹山地区) 流用額:[R2]122,978千円(国費 102,481千円)
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

七ヶ浜町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和3年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。